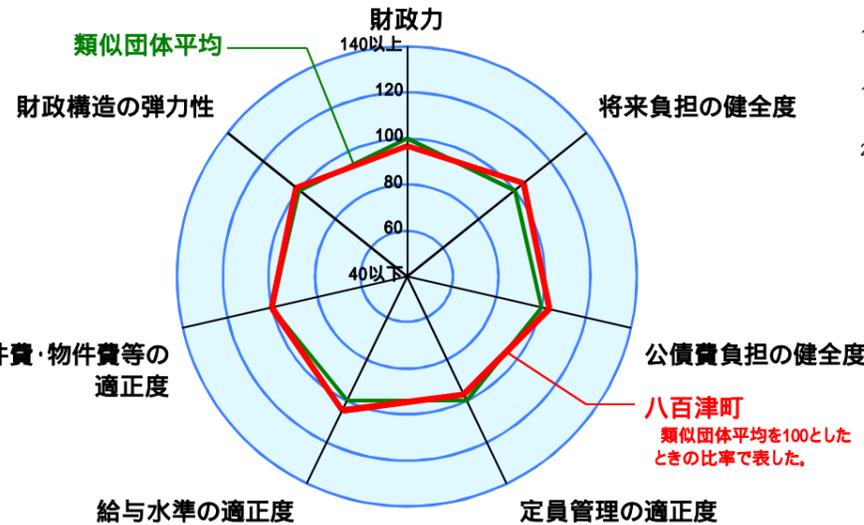
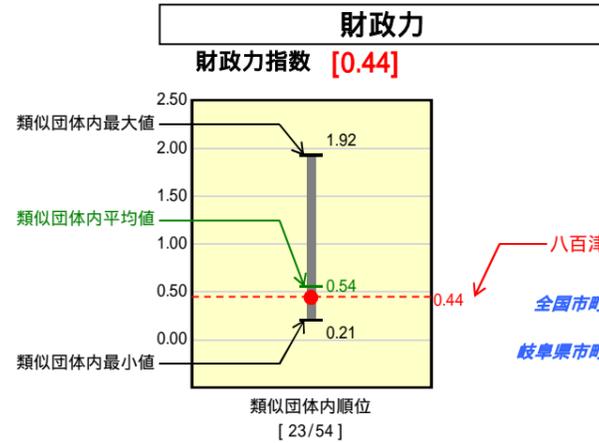


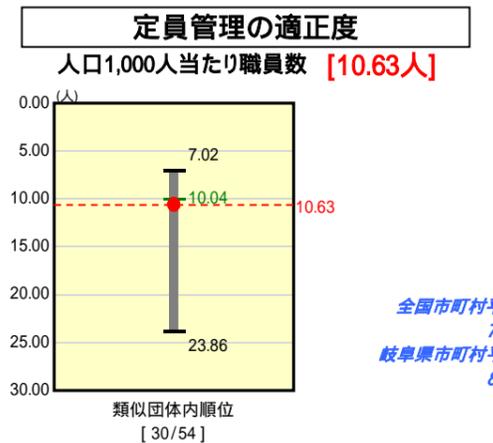
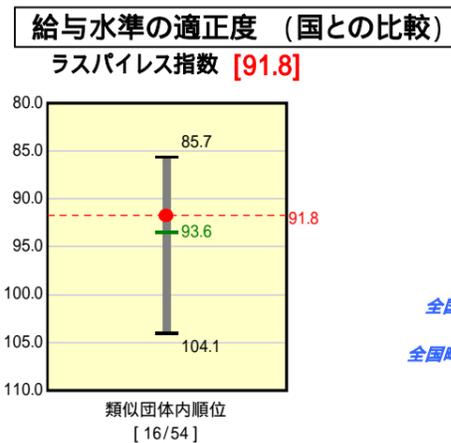
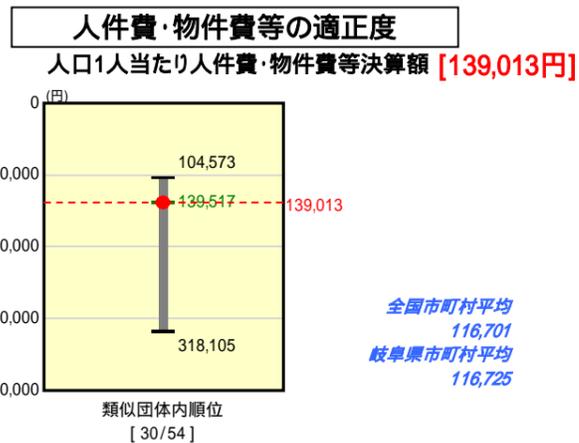
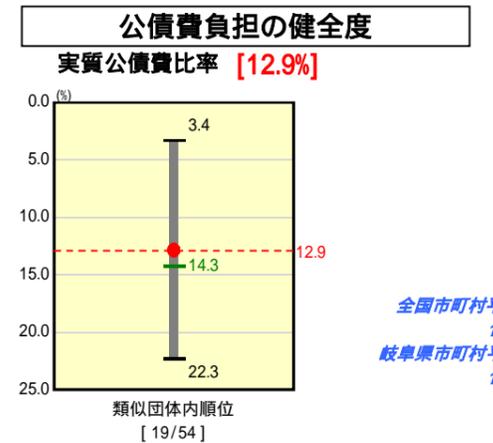
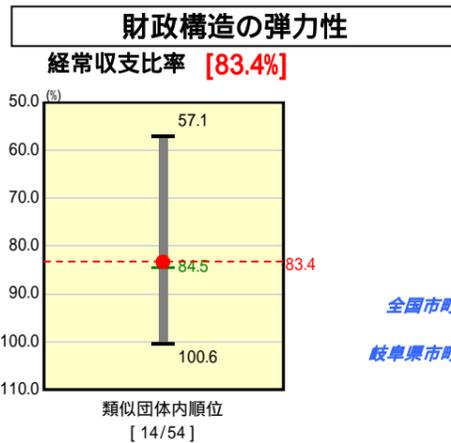
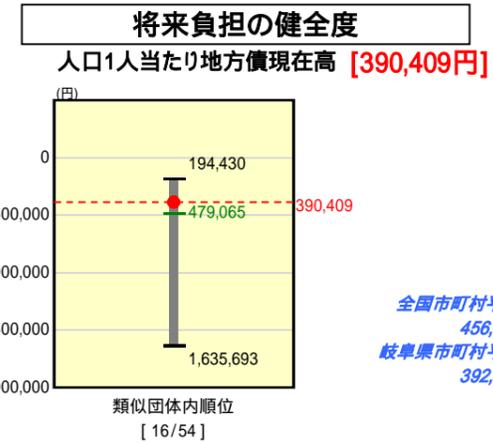
# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 岐阜県 八百津町

人口	13,174 人(H19.3.31現在)
面積	128.81 km <sup>2</sup>
歳入総額	5,616,136 千円
歳出総額	5,275,340 千円
実質収支	293,358 千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

#### 【財政力指数】

・平成13年度の0.376からわずかず上昇し現在0.444であるが、類似団体平均0.54よりかなり下回っている。人口・企業数が少なく大幅な税収増が見込めず、企業業績にも左右されることから、さらに行政改革を推進し行政の効率化と財政健全化を図る。東海環状自動車道へのアクセス道路の早期開通をめざし、企業誘致を推進する。

#### 【経常収支比率】

・公共下水道事業会計繰出金の分流式部分が経常経費に分類されたことにより0.7ポイント上昇したが、この要因を除いても高い状態にある。今後、公債費は減少するものの扶助費や物件費(電算関係)等の増加が予想され、繰出金に係る比率が12.6%であるため、一般財源の確保に努めるとともに、人件費や施設の統廃合による管理費の削減等により経常経費の削減を行う。

#### 【実質公債費比率】

・平成16年度に下水道事業会計が繰上償還を行ったため17.2%になり平均値を押し上げ、一般・特別会計ともに平成18～20年度に償還のピークを迎えることから比率が上昇している。既に下水道事業等大型事業が終了しており、多額の起債発行予定はないが新規発行債の抑制に努め、財政健全化を図る。

#### 【人口1人当たり地方債現在高】

・新規発行額が3億570万円、元金償還が5億6,491万円と借入が下回っているため着実に減少している。人口が少ないため1人当たりの額が高額になっている。10年後には地方債残高が半減し23億7,000万円程度になる予定であり、今後も新規発行債の抑制に努める。

#### 【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

・類似団体平均と同程度であるが、引き続き行政改革や定員適正化計画により、人件費・物件費の抑制を行う。物件費については、予算査定段階から厳しく抑制しているが、電算関係経費の増大が今後の課題となる。選挙投票所を19箇所から12箇所に統合し、また議員定数を15人から10人に減少し人件費等を削減する。

#### 【ラスパイレス指数】

・類似団体平均を1.8ポイント下回っている。今後も、人事考課の実施により給与の適正化に努める。

#### 【人口1,000人当たり職員数】

・類似団体平均を上回っている。出張所5・小学校6・保育園4・養護老人ホーム1を設置しており、出先機関が多いため職員数も多い。施設の統廃合も含めた長期的な財政健全化を検討するとともに、定員適正化計画に基づき退職(55歳以上勤務)と採用人数の調整を行う。削減結果:H11～H16 21人、162人(H17.4.1)前年度比 3人、157人(H18.4.1)前年度比 5人、153人(H19.4.1)前年度比 4人。